

## ① 制度の概要

サプライチェーンや商業集積地において、複数の中小企業・小規模事業者等が連携してITツールを導入することにより、**面的なデジタル化・DXの実現**や生産性向上を図る取り組みを支援する補助金制度です。通常枠よりも補助率を引き上げた「複数社連携IT導入枠」を設け、効果的に連携するためのコーディネート費や外部専門家に係る謝金等を含めて支援します。

## ② 支援内容

### □ 基盤導入経費

- 会計・受発注・決済機能を保有するソフトウェア
- PC・タブレット・POSレジ・券売機等のハードウェア

最大3,000万円

補助率：1/2～4/5

### □ 消費動向等分析経費

- 需要予測システム・AIカメラ・ビーコン等
- 電子地域通貨・キャッシュレスシステム等

50万円以下×**参画事業者数**

補助率：2/3以内

## ③ 対象となる取組

### 【基盤導入類型】

- インボイス制度への対応支援
- 異業種間のデータ連携促進
- 企業間決済手続きの効率化
- 面的キャッシュレス化によるサービス向上

### 【消費動向分析類型】

- 需要予測システム等による顧客情報分析
- 人流分析・消費者分析システム導入
- 参画事業者における事業効率化
- 地域課題解決に資するDX取組

## ④ 対象者

- 商工団体等**（商店街振興組合、商工会議所、事業協同組合等）
- まちづくり会社、**観光地域づくり法人**（DMO）等
- 複数の中小企業**により形成されるコンソーシアム
- 補助事業グループ構成員**10者以上**のまとめりであること

## ⑤ 採択率向上のポイント

- 合意形成の徹底**：参画事業者全員の合意を総会等で正式決議すること
- 書類準備の早期着手**：**納税証明書等**の収集に時間を要するため計画的に準備
- システム移行計画**：既存データの移行計画や通信環境整備を具体的に示す
- 効果測定指標**：連携効果を定量的に示す指標設定と測定方法の明確化

## ⑥ 戦略的分析

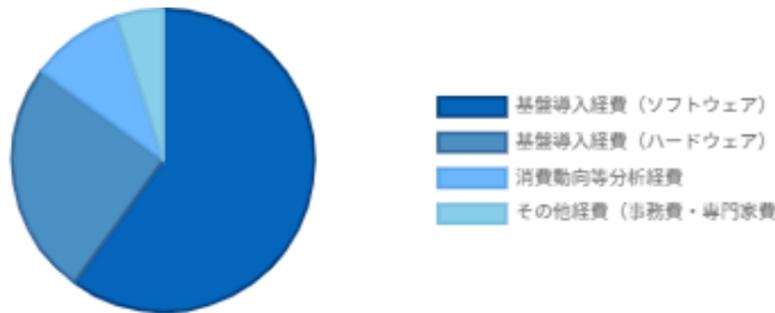
### 【複数社連携の優位性】

- 補助率の大幅優遇**：通常枠1/2以内に対し最大4/5まで拡大
- 事務局機能への支援により**運営負担を軽減**
- 専門家費用も補助対象となり**質の高い支援**を確保

### 【申請成功の重要要素】

- 地域性と連携効果**の具体的な説明が必須
- IT提供事業者との**事前調整**で技術的課題を解決
- 勉強会・説明会の開催による**参画者理解**の促進

## ⑦ 補助対象経費の内訳

**基盤導入経費**：最大3,000万円（全体の約85%を占める主要経費）**その他経費**：最大200万円（事務費・専門家費として重要な支援項目）

## ⑧ 導入システム分野と活用例

システム分野	代表的な活用例
会計・決済系	インボイス対応会計ソフト、電子決済システム
受発注管理	統合受発注システム、在庫連携システム
顧客分析系	需要予測システム、POSデータ分析ツール
人流・消費分析	AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ
地域連携系	電子地域通貨、キャッシュレス決済基盤

## ⑨ 専門家活用のススメ

- 申請書作成支援**：複雑な申請要件への対応と書類作成の専門支援
- システム選定助言**：最適なITツール選択と技術的課題への対応
- 事業計画策定**：効果測定指標設定と実現可能性の検証支援
- 運営体制構築**：参画事業者との調整とプロジェクト管理支援

## ⑩ 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<input type="checkbox"/> <b>代表事業者</b> が申請者として記載 <input type="checkbox"/> 補助事業グループ全体の <b>事業計画</b> を詳細記載
事業計画書	<input type="checkbox"/> 連携による <b>生産性向上効果</b> を具体的に記載 <input type="checkbox"/> 導入システムの技術仕様を明確化
納税証明書	<input type="checkbox"/> 参画事業者 <b>全員分</b> の税務署発行書類 <input type="checkbox"/> 個人情報の取扱いに最大限の注意が必要
参画同意書	<input type="checkbox"/> 総会等での <b>正式決議</b> を経た同意 <input type="checkbox"/> 各参画事業者の役割分担を明記

## ⑪ 申請スケジュール

### ● 事前準備期間

参画事業者の合意形成に3～6ヶ月程度。**SECURITY ACTION**宣言も必須。  
納税証明書等の書類収集に十分な時間を確保。

### ● 交付申請期間

**2025年3月31日（月）～10月31日（金） 17:00**

専用サイトによる電子申請。  
※**GビズID**プライムアカウント必須。

### ● 交付決定

2025年12月11日（木）予定

### ● 事業実施期間

交付決定～2026年5月29日（金）17:00予定

### ● 実績報告期限

**2026年5月29日（金）17:00予定**

事業完了後の効果測定報告も含む

## ⑫ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://it-shien.smrj.go.jp/applicant/subsidy/digitalbased_multiple_companies/">https://it-shien.smrj.go.jp/applicant/subsidy/digitalbased_multiple_companies/</a>
申請システム	<a href="https://portal.shinsei.it-shien.smrj.go.jp/invitationComplex">https://portal.shinsei.it-shien.smrj.go.jp/invitationComplex</a>
お問い合わせ	サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター TEL：0570-666-376 IP電話等：050-3133-3272